

託送業務システムの開発状況について

2015 年 10 月 27 日

東京電力株式会社

1. 小売全面自由化と託送業務システムとの関係及びシステム開発の進捗状況

- 当社は、来年 4 月からの小売全面自由化にあたり、一般送配電事業者の責務である託送供給事業に必要な不可欠な、供給者変更及び託送料金計算を実施すべく、託送業務システムの開発に社内外の関係者が一丸となって取り組んでいる。
- 現時点で、システム開発工程は当初予定通り進捗しているが、開発規模の大きさ(当初はシステム容量として最大約 1,000 万軒の供給者変更に対応)、具体的要件の明確化の遅れ、大量のデータ移行工程の存在等により、難度の高いシステム開発となっているため、必要なサービスを提供できないリスクを内包していると認識している。
- 今後、システム開発が予定通り進捗すれば、供給者変更や託送料金計算等に係る主要な開発工程が 12 月末に完了し、その時点で来年 4 月からの小売全面自由化に必要な不可欠な託送業務システムを利用したサービスの提供ができるか否か、およびその見極めができると考えている。

2. 小売全面自由化の円滑な実施に向けた継続的な検証の必要性

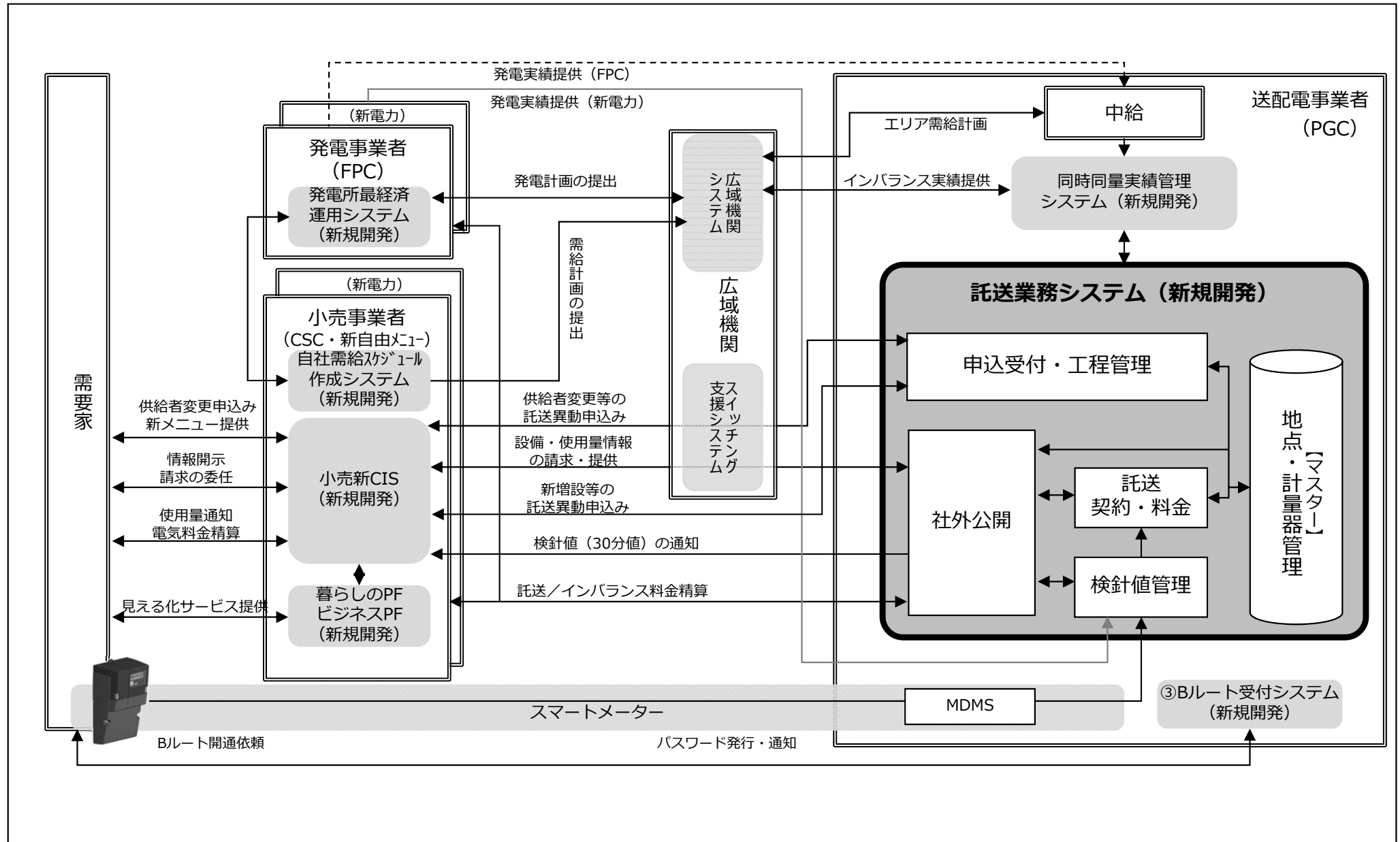
- 当社としては、システム開発が上記のようなリスクを内包したものであるので、このような場をお借りして開発状況について逐次情報提供させて頂くことにより、透明性を確保してまいりたい。
- 政府におかれては、自由化にあたり必要なサービスを提供できるかどうかについて継続的に検証いただき、当社としても、消費者にご迷惑がかかることがあってはならないとの考えのもと、最大限努力してまいりたい。
- なお、情報システムの性質上、開発遅延だけでなくその運用にあたり一定の不具合が発生する可能性は否定できないため、システムが十分に機能を発揮できない場合の対処方針について当社としてあらかじめ検討するので、上記に含めて検証していただきたいと考えている。
- また、システムそのものとは別に、実務上の課題も存在するため、広域的運営推進機関等とも連携し、小売全面自由化が円滑に実施されるよう対応してまいりたい。
(例：当面は、ピーク対応として供給者変更を定例検針日で実施させていただくこと等)

3. 30 分値電力量通知及び同時同量支援サービスについて

- 30 分値電力量通知及び同時同量支援といったサービスについても、託送業務システムを通じた提供を予定しており、審議会等における合意やこれまでの議論を踏まえ、最大限システム開発に向けた努力を続けていく。
- これらのサービスの提供は、システムの開発に加えて、スマートメーターが設置されることが必要であるが、工事力等の関係から十分な提供ができない可能性がある。(供給者変更との関係では必ずしも必要ではないと認識)
- サービスの利用者である小売事業者や消費者などの皆様に正確にご理解いただけるよう努力することが大事だと考えている。したがって、必要に応じて、対応策を関係者で整理する場を設けていただき、システム開発状況やスマートメーターの設置に係る情報を逐次説明してまいりたい。

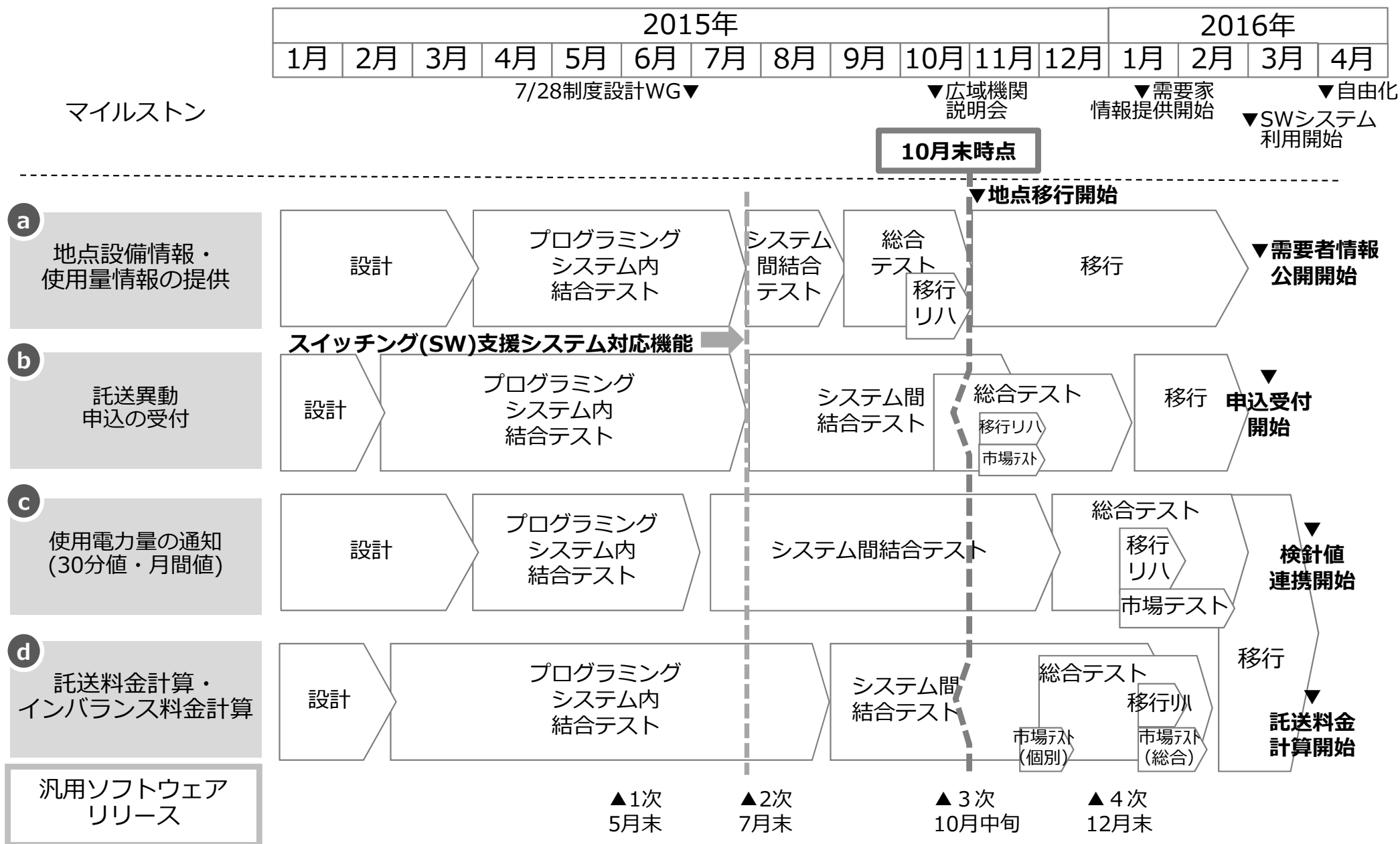
以上

【参考】自由化に向けたシステム整備の全体像



【参考】託送PJT ～システム開発進捗状況

2



【参考】スマートメーターの設置状況について

3

（スマートメーターシステムの状況）

- スマートメーターについては、当社エリア全域で約320万台を設置済（10/20現在）。
- スマートメーターの通信ネットワーク接続率については、全社エリアで約98%（導入率約12%）、先行導入エリア※1（導入率約50%）でほぼ100%を実現。
 - 今後、スマートメーターやコンセントレーター（集約装置）の設置加速化により、920MHz無線マルチホップ方式の連携状況が改善され、全社エリアの接続率はさらに向上する見込み。

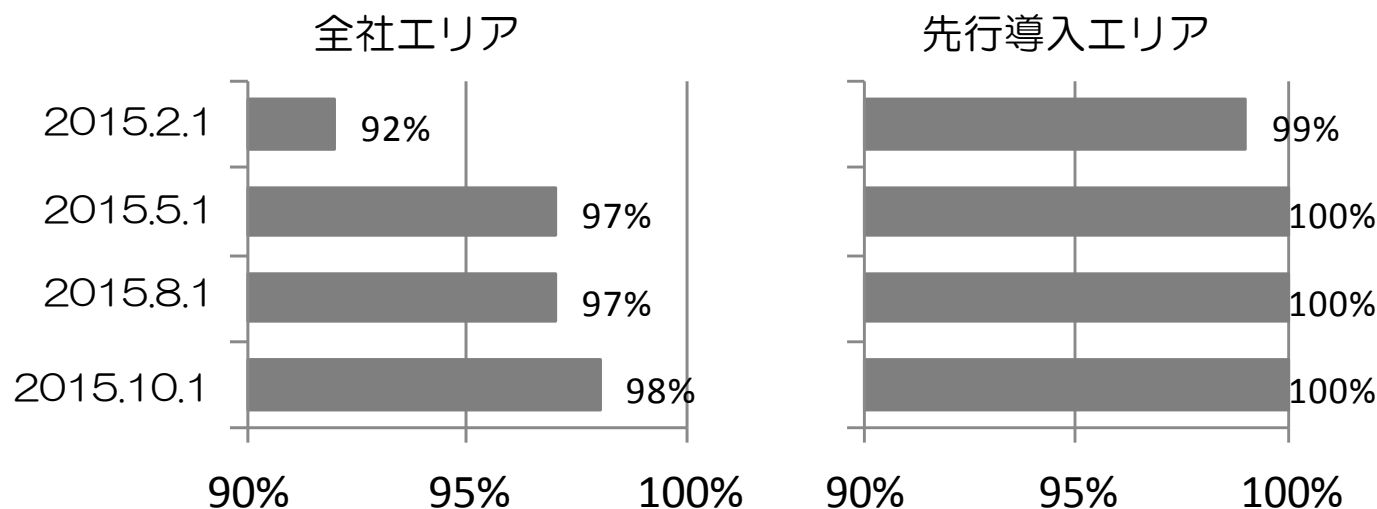
（供給者変更への対応）

- 2016/3末時点において全体の2割弱がスマートメーター設置済となる予定。
- 一般住宅等の供給者変更への対応として、メーターの検定有効期間満了に伴う取替とは別に、スマートメーター設置のための専用工事力を確保（最大20万件/月）。

通信ネットワーク接続率※2の推移

※1：東京都小平市の一部エリア等（約4.5万台）

※2：小数第一位を四捨五入



- スマートメーターシステムのセキュリティ・運用・保守を効率的かつ一元的に管理する観点から、本年7月にスマートメーターオペレーションセンター（SMOC）を設置。
- 特に、スマートメーターのセキュリティーに関しては、SMOC内にセキュリティ攻撃検知センターを配置し、24時間365日監視体制を構築済。

<スマートメーターオペレーションセンター>



- ・ 24時間365日監視体制
- ・ ベンダー保守員の配置
- ・ 社外人材（有資格者）の活用

セキュリティ攻撃検知センター

- ・ システム運用・監視
- ・ インシデント対応

セキュリティ体制の強化

- 運用体制の整備
⇒ インシデント発生時における対応策、管理体制、責任体制の整備
- セキュリティリスクマネジメントの強化
⇒ 新たに発生する脅威に対する継続的なセキュリティ対策評価の仕組み整備